



■ 目次

SEC職員がコスト削減方法の検討時におけるコンプライアンス・プログラムの維持の重要性を強調
SECが証券法に関するコンプライアンスおよび開示の解釈指針を公表
FASB会計基準成文化プロジェクトの利用開始は2009年7月1日を予定
その他のFASB関連記事

■ SEC職員がコスト削減方法の検討時におけるコンプライアンス・プログラムの維持の重要性を強調

最近の金融および市場の混乱により、多数の企業がコスト削減の方法を検討しています。このプロセスの中でコンプライアンス・プログラムが悪影響を受けることを懸念して、米国証券取引委員会(SEC)のコンプライアンス検査局(OCIE ; the Office of Compliance Inspections and Examinations)はSEC登録企業(ブローカー・ディーラー、投資アドバイザー企業、投資会社、証券代行企業を含む)のCEOに対する公開書簡を発表しました。

この書簡は、業界に対する法規制の遵守を確保し、かつ、顧客・クライアント・株主の利益保護を確保する上でコンプライアンス・プログラムが果たす重要な役割を強調しています。OCIEの責任者、ロリ・リチャーズ氏はこの書簡の中で「多数の企業が縮小やコスト削減方法を検討していますが、私達は適切なコンプライアンス・プログラムを維持するという貴社の法的義務を指摘したいと思います... 企業は発生可能性のある問題の防止、検出、修正に対して慎重かつ積極的であればなりません。」と述べています。

▼ この書簡の全文は以下のSECウェブサイトからご覧いただけます。

<http://www.sec.gov/about/offices/ocie/ceoletter.htm>

■ SECが証券法に関するコンプライアンスおよび開示の解釈指針を公表

SECの企業財務部門が、証券法に関する新しいコンプライアンスおよび開示の解釈指針を公表しました。この文書は、初出が過去の部門公表物(例: SECの「一般に入手可能な電話対応のための解釈のマニュアル」など)であった職員の解釈指針を結集し、追加およびアップデートされた解釈も含めたものです。

▼ この文書は以下のSECウェブサイトから入手可能です。

<http://www.sec.gov/divisions/corpfin/guidance/sasinterp.htm>

■ FASB会計基準成文化プロジェクトの利用開始は2009年7月1日を予定

12月4日、米国財務会計基準審議会(FASB)はFASB会計基準成文化(the "Codification")の公式利用開始を2009年7月1日に予定していることを公表しました。これまで、FASBは2009年4月1日の利用開始を目標としていました。

この成文化プロジェクトは多数の組織(FASB、アメリカ公認会計士協会、発生問題専門委員会など)から公表されたすべての既存の基準書等を一元化し、おおよそ90の会計トピックに体系化します。この新しい構造/システムは現在の

民間企業のための米国で一般に公正妥当と認められた会計原則(US GAAP)の変更ではなく、情報のユーザビリティを向上させることが期待されています。2009年7月1日の利用開始後は、この成文化プロジェクトの成果がUS GAAPの単一の情報源となります。

▼ FASBの発表の全文は以下のFASBウェブサイトからご覧いただけます。

<http://www.fasb.org/news/nr120408.shtml>

■ その他のFASB関連記事

プロジェクトの更新: FASBは以下のプロジェクトの概要を更新しました。

- 財務諸表の表示
http://www.fasb.org/project/financial_statement_presentation.shtml
- 非営利組織による合併と買収
<http://www.fasb.org/project/nfp.shtml>

次回の公開会議: 12月10日の会議において、FASBは(1) 公開草案「財務報告のための概念フレームワーク: 財務報告の目的および意思決定に役立つ財務報告情報の質的特性ならびに制約」、および (2) 予備的見解「財務報告のための概念フレームワーク: 報告事業体」に関して受けたコメントについての議論を予定しています。この会議に関する詳しい情報は以下のFASBウェブサイトをご覧ください。

<http://www.fasb.org/calendar/>

お問い合わせ: あらた監査法人(ブランド&コミュニケーションズ)

東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
新丸の内ビルディング32階(〒100-6532)
電話: 03-6858-0179(直通)
メールアドレス: aaaratapr@jp.pwc.com

あらた監査法人は、世界 153 カ国に 155,000 人のスタッフを擁するプライスウォーターハウスクーパース(PwC)のメンバーファームです。PwC のメンバーファームとして、会計および監査において PwC の手法に完全に準拠した国際的なベストプラクティスを採用し、PwC のグローバルネットワークで培われた経験、専門知識、リソースを最大限に活用し、日本において国内企業および国際企業に対して、国際水準の高品質な監査を提供していきます。

© 2008 PricewaterhouseCoopers Aarata. All rights reserved. "PricewaterhouseCoopers" refers to the Japanese firm of PricewaterhouseCoopers Aarata or, as the context requires, the PricewaterhouseCoopers global network or other member firms of the network, each of which is a separate and independent legal entity.